



次期施策の実施方針(案)について
～静岡ウェルネスプロジェクト～



- <計画期間> 県総合計画等と目標年次をそろえるため、**令和10年度までの4年間**とする。
- <支援対象>
 - ・**食に関する社会課題解決と高付加価値化**に資する**未来型食品の創出**
 - ・**健康寿命の延伸**に資する**ウェルネスサービス・製品の創出、健康づくりの推進**
- <施策の柱>
 - 産業振興: 研究開発から販路開拓、人材育成までの**各プロセスに応じた支援**
 - 健康づくり: **静岡県健康増進計画に基づく健康づくり**施策の展開

領域	施策の柱		概要	
			食品分野	ウェルネス分野
産業振興	柱Ⅰ	研究開発	・フードテックシーズ探索・活用 等	・健康・医療データ等の活用・検証 等
	柱Ⅱ	事業化・異業種連携	・食の社会課題解決と高付加価値化に資する未来型食品の開発 ・スタートアップとの連携の推進 等	・県の強み、地域資源等を活用した新たなサービスの創出 ・市町とリユース企業のマッチングの推進
	柱Ⅲ	販路開拓・拡大	・販売先(出口)を持つ企業を核とした出口戦略の強化 等	・実証を含む販路開拓の取組支援 等
	柱Ⅳ	人材育成	・フードテックを始め食の社会課題解決の専門性を持つ人材の育成 等	・パーソナライズ、エビデンス等の専門性を持つ人材の育成 等
健康寿命の延伸	柱Ⅴ	健康づくり	・静岡社会健康医学大学院大学と連携した社会健康医学研究の推進 ・産学官連携の推進による研究成果の社会実装 ・健康経営の推進 等	

食品ロスなどの課題解決

食と健康 × 先端技術

県プロジェクト始動へ

県は2025年度から、食や健康分野に先端技術を導入し、産業振興と健康寿命延伸を図る「静岡エルネスプロジェクト(仮称)」を始動する。高い技術力を持つスタートアップ(新興企業)と県内企業のマッチングを強化し、食品ロスをはじめとする社会課題の解決や高付加価値食品の開発を後押しする。県民の健康増進をサポートするため、企業や市町、大学、医療機関など多くのネットワーク組織の設立も視野に入れる。

目玉の一つが未来型食品産業の創出。テクノロジーで食の技術革新を促す「フードテック」を活用し、茶殻や酒かすなど食品製造段階で生じる未利用食材の活用、必要栄養素をバランス良く摂取できる完全栄養食や防災食の開発、機能性表示食品の届け出支援に取り組む。

県内外の先端技術を集めた展示会を開催し、スタートアップと県内企業のマッチングを図る。本県は農水産物の生産品目数が全国トップクラスで、食関連産業の集積も強み。一方、環境負荷低減や生産性向上、人手不足への対応を迫られていることから、デジタルやバイオといった先端技術を用いて、付加価値の高い製品・サービスの創出や競争力強化を促す。民間の技術や知見をかし、県内市町が抱える健康課題解決を自ら取り組み始める。市町と新興企業をつなぎ、医療・健康データを活用しながらフレイル(脆弱)や生活習慣病予防などを支援する。食を切り口に健康増進社会の実

スタートアップと市町、企業つなぐ

Q フードテック フードとテクノロジーを組み合わせた造語で、食の問題を技術で解決する試み。植物性原料でつくる代替肉、遺伝子を高効率で改変するゲノム編集などがあり、世界人口増加による食料危機や気候変動に伴う不作への対応策としても期待されている。世界の市場規模は2020年時点で24兆円に上り、50年には280兆円に膨らむとの民間予測もある。

現を旨とする現行の「ブリス・ヘルスケアオープンイノベーション・イニシアチブ」を見直し、食や健康の社会課題解決に重点を置いたプロジェクトへと再構築する。先端農業を推進するAOI(アオイ)、海洋資源を主とするMaOI(マオイ)、茶の製菓創出を図るCtAOI(チャオイ)といった既存プロジェクトとも連携する。

本県の22年の「健康寿命」は男性が73・75歳、女性が76・68歳となり、いずれも全国トップだった。県はエルネスプロジェクトの展開によってさらなる健康寿命の延伸を図り、「県民幸福度日本一」の実現を旨とするとしている。

(政治部・森田薫)